

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第25期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ハウス オブ ローゼ

【英訳名】 HOUSE OF ROSE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 原 暢

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂2丁目21番7号

【電話番号】 03 - 5114 - 5810

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡 部 高 生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂2丁目21番7号

【電話番号】 03 - 5114 - 5810

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡 部 高 生

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,741,629			14,144,198	
経常利益 (千円)	351,458			963,498	
中間(当期)純利益 (千円)	170,286			455,927	
純資産額 (千円)	3,716,735			3,943,473	
総資産額 (千円)	7,728,557			8,035,443	
1株当たり純資産額 (円)	790.32			836.41	
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	36.21			94.82	
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.1			49.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,315			479,225	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,621			86,009	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,166			427,926	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	548,250			847,643	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	573 (631)			548 (618)	

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第24期中間期において、平成16年4月1日に連結対象子会社の主要事業を移行、及び8月に連結対象子会社の全株式を譲渡したため、中間連結財務諸表は作成しておりません。よって連結経営指標等については記載しておりません。
4 従業員数は、就業員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,361,994	6,827,655	6,980,690	13,348,308	14,048,555
経常利益 (千円)	362,290	383,760	404,509	992,962	900,124
中間(当期)純利益 (千円)	181,119	221,647	234,353	486,539	514,343
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	934,682	934,682	934,682	934,682	934,682
発行済株式総数 (株)	4,703,063	4,703,063	4,703,063	4,703,063	4,703,063
純資産額 (千円)	3,722,348	4,108,055	4,513,831	3,968,866	4,350,288
総資産額 (千円)	7,643,640	7,665,030	8,017,747	7,931,299	8,025,682
1株当たり純資産額 (円)	791.52	873.53	959.82	841.81	923.09
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	38.51	47.13	49.83	101.33	107.41
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	30.00	30.00
自己資本比率 (%)	48.7	53.6	56.3	50.0	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		101,535	90,206		233,781
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		12,653	72,769		199,940
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		217,959	207,731		245,333
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		490,888	566,788		611,544
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	540 (587)	534 (602)	559 (579)	517 (590)	554 (569)

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	559(579)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

ハウスオブローゼ事業では、数年来の重要施策として「ロイヤル(セブン)カスタマー」づくり(固定客拡充策)に取り組んでおり、その成果として固定客数の数につきましては着実に増加してまいりましたが、その反面、新規顧客様の獲得が減少傾向となりました。

今期(第25期)は、この課題に対処するため、商品づくりの組織を「ロイヤルカスタマー」づくりを深耕し、コンサルティング販売の中核を担う商品を企画、商品化する部門と、店舗を活性化し新規顧客様の獲得に寄与するための商品構成を企画、商品化する部門とに分離し、それぞれの専門性を高めることにより、「ロイヤルカスタマー」づくりの拡充を推進しながら、新規顧客様の増加およびスタッフ一人あたりの生産性(スタッフ効率)の向上を図ることに注力いたしました。

その結果、概ね計画通り推移し、「ロイヤルカスタマー」総数は期初に比べ約9.4%増加、また新規顧客数は前年同期に比べ約6.8%増加いたしました。スタッフ効率も僅かながら向上しております。

また商品政策につきましては、「ロイヤルカスタマー」の裾野を広げ営業基盤の拡大を図る商品、ならびに店舗を活性化し、新規顧客様を獲得する商品の充実に取組みました。スキンケアでは5月に発売した肌の汚れを絡めとるジェル状パック「ハウスオブローゼボアクリアジェル」、ボディケアでは従来から人気商品の「0h!Babyボディスムーザー」にグレープフルーツの香りを加え7月に限定販売した「0h!BabyボディスムーザーGF グレープフルーツの香り」が好評で、新規顧客様の獲得に大きく寄与し、販売計画数を大きく上回る結果となりました。また、「ラ・ローゼ」ブランドのバスプロダクツを4月に全面リニューアルいたしましたところ、店舗に華やかさが増し、従来からのご愛用者のみならず新規の顧客様の増加に貢献いたしました。

ハウスオブローゼ直営店舗の出退店状況につきましては、百貨店コーナー1店舗、専門店ショップ2店舗の合計3店舗を出店、また当社における店舗業態の変更に伴い1店舗を追加いたしました。百貨店の店舗閉鎖に伴う退店1店および専門店で2店舗退店、合計3店舗を退店いたしましたので、中間会計期間末時点の店舗数は243店舗となりました。

リフレクソロジー事業では、既存店舗の育成、強化を行うと共に、出店を再度首都圏に集中させることによるスクラップ&ビルドに取り組んでおります。当中間期では2店舗出店し、2店舗退店いたしましたので、中間会計期間末時点では期初と同数の26店舗となっております。当事業の売上高は、5億57百万円で前年同期比113.3%、既存店売上高は4億70百万円(前年同期比108.8%)と順調に進展しております。

以上の結果、当中間会計期間の当社売上高は、69億80百万円(前年同期比102.2%)、経常利益4億4百万円(同105.4%)、中間純利益は2億34百万円(同105.7%)となり、計画を達成いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期比75,899千円(15.5%)の増加で、566,788千円となりました。

また、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、90,206千円(前年同期は101,535千円使用)となりました。これは主に税引前中間純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、72,769千円(前年同期は12,653千円使用)となりました。これは主に差入保証金の戻入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、207,731千円(前年同期は217,959千円使用)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
スキンケア化粧品	531,938	97.3
メイクアップ化粧品	123,139	91.1
頭髮・ボディ・バスプロダクツ	615,016	117.6
化粧雑貨品	284,631	101.2
健康食品・その他	311,303	79.5
リフレクソロジー	8,173	173.6
合計	1,874,203	99.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業区分別売上実績

区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
直営店	6,383,832	102.6
卸	528,018	98.2
その他	68,839	102.2
合計	6,980,690	102.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品分類別及びサービス売上実績

区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
スキンケア化粧品	3,102,051	101.5
メイクアップ化粧品	737,086	100.1
頭髮・ボディ・バスプロダクツ	1,589,576	107.9
化粧雑貨品	595,364	98.6
健康食品・その他	399,080	85.5
リフレクソロジー	557,530	113.3
合計	6,980,690	102.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,703,063	4,703,063	ジャスダック証券取引所	
計	4,703,063	4,703,063		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		4,703,063		934,682		1,282,222

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ワコール	京都府京都市南区吉祥院中島町29	950	20.2
株式会社ローズエージェンシー	東京都港区北青山2丁目9-15	718	15.3
川原 暢	千葉県市川市八幡3丁目23-17	234	5.0
安原 淳子	東京都台東区花川戸2丁目2-2-1303	132	2.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	130	2.8
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	130	2.8
ハウスオブローゼ従業員持株会	東京都港区赤坂2丁目21-7	86	1.8
シティバンクロンドンペンシ ョンファンド メタルエンテク ニークレピーエーディ1ビー4 (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BURGEMEESTER ELSENLAAN 329, RIJSWIJK, THE NETHERLANDS (東京都品川区東品川2丁目3-14)	75	1.6
川上 三郎	埼玉県飯能市稲荷町6-21	50	1.1
半田 好子	東京都三鷹市井の頭2丁目22-18	41	0.9
計		2,547	54.2

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,702,700	47,027	同上
単元未満株式	普通株式 163		同上
発行済株式総数	4,703,063		
総株主の議決権		47,027	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハウスオブローゼ	東京都港区赤坂2丁目21番7号	200	-	200	0.0
計		200	-	200	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,410	1,384	1,396	1,395	1,397	1,414
最低(円)	1,355	1,353	1,354	1,374	1,362	1,379

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	-
利益基準	2.9%
利益剰余金基準	0.3%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		1,870,888		1,846,788		1,891,544		
2		2,101		2,067		2,281		
3		804,242		870,656		916,912		
4		1,263,474		1,373,841		1,277,172		
5		-		12,987		5,835		
6		82,093		85,313		83,195		
7		87,313		57,143		13,964		
		貸倒引当金		2,714		2,757		
		流動資産合計	4,107,485	53.6	4,246,084	53.0	4,188,148	52.2
固定資産								
1	1							
		有形固定資産						
(1)	2	596,502		634,074		655,314		
(2)	2	1,281,163		1,520,473		1,520,609		
		有形固定資産合計	1,877,666	24.5	2,154,548	26.9	2,175,924	27.1
2		無形固定資産						
(1)		442		442		442		
(2)		2,200		-		1,100		
(3)		26,021		-		-		
		無形固定資産合計	28,663	0.4	442	0.0	1,542	0.0
3		投資その他の資産						
(1)		128,632		145,463		129,823		
(2)		138,487		157,948		155,881		
(3)		1,246,169		1,119,945		1,201,819		
(4)		155,811		197,168		177,338		
		貸倒引当金		3,853		4,797		
		投資その他の資産合計	1,651,214	21.5	1,616,673	20.1	1,660,067	20.7
		固定資産合計	3,557,544	46.4	3,771,663	47.0	3,837,533	47.8
		資産合計	7,665,030	100.0	8,017,747	100.0	8,025,682	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		1,024,920		980,043		1,050,339	
2 買掛金		243,152		226,803		252,065	
3 1年以内返済予定 長期借入金	2	259,182		355,840		368,140	
4 未払金		138,799		109,755		138,192	
5 未払法人税等		210,919		247,922		182,880	
6 未払消費税等		37,268		84,787		41,545	
7 賞与引当金		164,000		164,666		164,666	
8 その他		223,137		225,387		259,734	
流動負債合計		2,301,380	30.0	2,395,206	29.9	2,457,563	30.6
固定負債							
1 長期借入金	2	874,160		683,480		808,370	
2 退職給付引当金		258,220		298,617		273,237	
3 役員退職慰労引当金		117,914		114,100		123,710	
4 預り保証金		5,300		12,512		12,512	
固定負債合計		1,255,594	16.4	1,108,710	13.8	1,217,830	15.2
負債合計		3,556,974	46.4	3,503,916	43.7	3,675,393	45.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		934,682	12.2	934,682	11.7	934,682	11.6
資本剰余金							
資本準備金							
資本準備金		1,282,222		1,282,222		1,282,222	
資本剰余金合計		1,282,222	16.7	1,282,222	16.0	1,282,222	16.0
利益剰余金							
1 利益準備金		119,666		119,666		119,666	
2 任意積立金		2,000,000		2,200,000		2,000,000	
3 中間(当期)未処分 利益		803,774		980,539		1,025,928	
利益剰余金合計		2,923,440	38.1	3,300,206	41.1	3,145,594	39.2
土地再評価差額金		1,046,426	13.7	1,026,694	12.8	1,026,694	12.8
その他有価証券評価 差額金		14,340	0.2	23,619	0.3	14,688	0.2
自己株式		203	0.0	203	0.0	203	0.0
資本合計		4,108,055	53.6	4,513,831	56.3	4,350,288	54.2
負債・資本合計		7,665,030	100.0	8,017,747	100.0	8,025,682	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		6,827,655	100.0	6,980,690	100.0	14,048,555	100.0			
売上原価		1,938,525	28.4	1,965,834	28.2	4,011,259	28.6			
売上総利益		4,889,130	71.6	5,014,856	71.8	10,037,296	71.4			
販売費及び一般管理費		4,497,727	65.9	4,603,410	65.9	9,106,123	64.8			
営業利益		391,402	5.7	411,446	5.9	931,172	6.6			
営業外収益	1	6,839	0.1	15,035	0.2	31,446	0.2			
営業外費用	2	14,481	0.2	21,971	0.3	62,494	0.4			
経常利益		383,760	5.6	404,509	5.8	900,124	6.4			
特別損失	3	22,952	0.3	-	-	69,412	0.5			
税引前中間(当期)純利益		360,807	5.3	404,509	5.8	830,711	5.9			
法人税、住民税及び事業税		135,307		180,445		331,250				
法人税等調整額		3,853	139,160	2.0	10,289	170,156	2.4	14,881	316,368	2.2
中間(当期)純利益		221,647	3.2	234,353	3.4	514,343	3.7			
前期繰越利益		582,127		746,186		582,127				
中間配当額		-		-		70,541				
中間(当期)未処分利益		803,774		980,539		1,025,928				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		360,807	404,509	830,711
減価償却費		15,744	20,934	35,592
賞与引当金の増減額		11,866	-	11,200
退職給付引当金の増減額		16,807	25,380	31,824
役員退職慰労引当金の増減額		17,152	9,610	11,356
貸倒引当金の増減額		565	987	13,526
受取利息及び受取配当金		1,515	2,071	17,637
支払利息		14,481	12,511	27,910
固定資産除却損		-	-	20,438
電話加入権評価損		-	-	26,021
売上債権の増減額		60,314	46,470	52,535
たな卸資産の増減額		112,400	96,668	126,098
仕入債務の増減額		42,184	95,557	7,853
未払消費税等の増減額		47,937	43,241	43,659
未払費用の増減額		37,447	20,958	7,482
その他流動資産の増減額		5,457	50,331	9,311
その他固定資産の増減額		13,630	9,787	14,626
その他流動負債の増減額		780	29,824	76,612
役員賞与の支払額		10,000	9,200	10,000
小計		167,218	228,050	723,824
利息及び配当金の受取額		1,330	1,840	16,291
利息の支払額		14,481	12,511	27,910
法人税等の支払額		255,603	127,172	478,424
営業活動によるキャッシュ・フロー		101,535	90,206	233,781
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,380,000	1,280,000	1,280,000
定期預金の払戻による収入		1,280,000	1,280,000	1,280,000
投資有価証券の取得による支出		11,559	604	12,165
有形固定資産の取得による支出		-	-	338,544
差入保証金の支出		51,445	10,932	82,842
差入保証金の戻入による収入		56,852	83,564	132,599
預り保証金による収入		3,000	-	-
貸付金の回収による収入		500	300	800
子会社株式売却による収入		90,000	-	90,000
その他		-	441	10,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,653	72,769	199,940
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		600,000	500,000	1,150,000
短期借入金の返済による支出		600,000	500,000	1,150,000
長期借入による収入		-	-	200,000
長期借入金の返済による支出		147,418	137,190	304,250
配当金の支払額		70,541	70,541	141,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		217,959	207,731	245,333
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		332,148	44,755	211,493
現金及び現金同等物の期首残高		823,037	611,544	823,037
現金及び現金同等物の中間(期末)残高		490,888	566,788	611,544

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産...定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 (2) 無形固定資産...定額法 (3) 長期前払費用...定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産...同左 (2) 無形固定資産...同左 (3) 長期前払費用...同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産...同左 (2) 無形固定資産...同左 (3) 長期前払費用...同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌期一括費用処理することとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、翌期一括で費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 ヘッジ方針 現在又は将来においてヘッジ対象となる資産、負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。	5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資（取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来するもの）からなっております。	6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資（取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来するもの）からなっております。
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 386,131千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 385,351千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 364,417千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
イ 担保差入資産	イ 担保差入資産	イ 担保差入資産
建物 546,744千円	建物 520,242千円	建物 532,893千円
土地 1,125,867千円	土地 1,125,867千円	土地 1,125,867千円
計 1,672,611千円	計 1,646,109千円	計 1,658,760千円
ロ 債務の内容	ロ 債務の内容	ロ 債務の内容
1年以内返済予定長期借入金 183,582千円	1年以内返済予定長期借入金 250,160千円	1年以内返済予定長期借入金 262,460千円
長期借入金 743,160千円	長期借入金 493,000千円	長期借入金 565,050千円
計 926,742千円	計 743,160千円	計 827,510千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 693千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 740千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,400千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 14,481千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 12,511千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 27,910千円
3 特別損失の主要項目 過年度社会保険料 22,952千円	3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目 電話加入権評価損 26,021千円 過年度社会保険料 22,952千円 固定資産除却損 20,438千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 15,744千円 無形固定資産 1,100千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 20,934千円 無形固定資産 1,100千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 35,592千円 無形固定資産 2,200千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,870,888千円	現金及び預金勘定 1,846,788千円	現金及び預金勘定 1,891,544千円
預入れ期間が3カ月を超える定期預金 1,380,000千円	預入れ期間が3カ月を超える定期預金 1,280,000千円	預入れ期間が3カ月を超える定期預金 1,280,000千円
現金及び現金同等物 490,888千円	現金及び現金同等物 566,788千円	現金及び現金同等物 611,544千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	1,833,812	1,051,363	782,448	器具備品	1,825,989	849,632	976,356	器具備品	1,969,380	1,164,542	804,837
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 395,185千円 1年超 400,145千円 合計 795,331千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 399,460千円 1年超 588,294千円 合計 987,754千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 366,566千円 1年超 449,705千円 合計 816,271千円			
(3) 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 249,001千円 減価償却費相当額 237,670千円 支払利息相当額 10,142千円				(3) 当中間会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 247,664千円 減価償却費相当額 236,755千円 支払利息相当額 11,032千円				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 497,232千円 減価償却費相当額 473,394千円 支払利息相当額 20,135千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	69,930千円	94,072千円	24,142千円

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,560千円

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	71,140千円	110,903千円	39,763千円

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	14,560千円

前事業年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	70,536千円	95,263千円	24,727千円

2 時価のない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	14,560千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いています。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いています。

前事業年度末(平成17年3月31日)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いています。

(持分法損益等)

前中間会計期間(平成16年4月1日至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 873.53円	1株当たり純資産額 959.82円	1株当たり純資産額 923.09円
1株当たり中間純利益 47.13円	1株当たり中間純利益 49.83円	1株当たり当期純利益 107.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については、潜在株式がないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算上の中間(当期)純利益	221,647千円	234,353千円	514,343千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	221,647千円	234,353千円	505,143千円
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金			9,200千円
普通株式の期中平均株式数	4,702千株	4,702千株	4,702千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(平成16年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(平成17年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(平成17年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 70,541千円
(ロ) 1株当たりの金額 15円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第24期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月27日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

株式会社 ハウス オブ ローゼ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂本 裕子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウス オブ ローゼの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウス オブ ローゼの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 ハウス オブ ローゼ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 坂本 裕子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居 伸浩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウス オブ ローゼの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウス オブ ローゼの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。